

# 教育基本法改悪阻止まであと一步。 世論に訴え、子どもの未来を守ろう

教職員のみなさん。

教育基本法改悪を阻止できるか、強行を許すのか、情勢はいま決定的局面を迎えています。

全国各地で連日、無数ともいえる宣伝、署名、集会がとりくまれ、国会には連日数百人がつめかけ議員要請、議会傍聴を行っています。全国から寄せられるハガキやファックス、メールによる議員要請に、与党議員は悲鳴を上げ、面会拒絶の対応をとる議員さえあらわれています。6か所でおこなわれた参議院地方公聴会の公述人24人のうち、今国会での成立を求めたのはわずか1人だけであり、これを無視しての法案強行は絶対許されません。世論調査では、安倍内閣支持率が軒並み10ポイント程度急落し、教育基本法改定案について「今国会での成立にこだわらず、時間をかけた審議」を求める声が大多数を占めています。国民世論と運動は日を追うごとに高まり、あと一步のところまで政府・与党を追いつめています。

一部のマスコミは教育基本法改悪案の成立が確定的であるかのように報じていますが、それは与党情報の垂れ流しであり、政府・与党の願望を代弁したものにすぎません。現に国会情勢は政府・与党の思惑をこえて、12月15日に会期末までもつれにもつれ、不成立か強行か、どちらに転ぶともわからない緊迫した事態になっています。巨大与党を相手にこの情勢をつくりだしたのは、まちがいなく私たちのたたかいであり、国民世論の力です。

会期末目前に迫った現在、政府・与党はこれ以上の譲歩はできないとして、11日参考人質疑、12日中央公聴会、13日一般質疑を経て、安倍首相が外遊から帰る14日に参院特別委員会での採決、15日の本会議採決強行をねらっています。その一方で、彼らは権力を総動員して広告代理店などを使った独自の世論調査を行い、戦々恐々として国民世論の動向を見守っています。情勢は日々刻々変化しており、私たちがこの短期間に国民への訴えをさらにひとまわり広げ、世論の変化をつくりだすならば、安倍内閣を国民から孤立させ、教育基本法改悪を断念させることが可能です。

教職員のみなさん。

これからのたたかいは、文字どおり歴史に残るたたかいです。情勢を動かしてきた全国と大阪のたたかいに確信をもち、教職員の良心をかけたたたかいにひとり残らず立ち上がろうではありませんか。教育基本法の改悪をはばみ、子どもたちと日本の明るい未来をきりひらく誇りある事業をなしとげようではありませんか。

- ① 12月14日の中央行動へすべての単組、専門部から代表を派遣しましょう。
- ② 単組・支部・職場から駅頭、繁華街、校区で連日宣伝行動にとりくみましょう。
- ③ 参院特別委員、大阪選出国會議員へファックス、メールで要請を行いましょう。



12月8日集会でアピール



12月8日の9条の会・豊中主催の市民集会の様子

全教

No.382

2006年12月11日

とよなか

全教豊中教職員組合

〒561-0874 豊中市長興寺南3-5-2

TEL (06) 6865-3190 FAX (06) 6865-3191

Eメール zenkyo-toyonaka@tcct.zaq.ne.jp

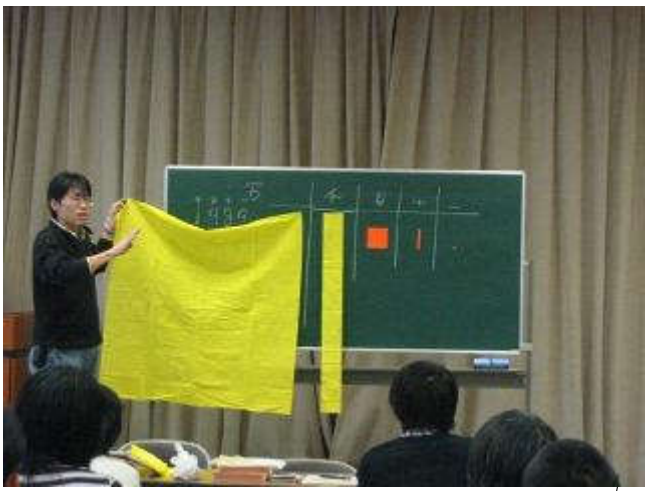
HP <http://www.tcct.zaq.ne.jp/zenkyo-toyonaka/>

大教組が12月8日に発表した声明を紹介しします。  
先週は与党が強行採決の動きを見せる中、全国津々浦々での運動、教育関係者からの反対の声明など国民の中で教育基本法変えるなどの声がありました。政府・与党を追い詰めています。  
この間、豊中駅前宣伝や集会（11/29）や12月8日には9条の会・豊中が中心となった集会で豊中でも開催され二〇〇名参加。集会では教職員9条の会から教育基本法改悪の先取りがすでに学校現場ですすんでいる問題を報告されました。集会後、豊中駅までピース・ウォークで市民にアピールしました。この日は、市内5駅頭で一四〇〇枚のビラを配布しました。

第4回目をむかえたPOWER UP講座。今回は「教具で楽しむ算数の授業」と題して、12月2日(土)に行われました。若い先生方もたくさん参加するなか、講師の何森先生の手作り教具を使った、どの子にもわかる授業の創造に聞き入りました。たくさんの方の紹介もしていただきました。

子どもひとり一人の様子をよくつかみながら教材・教具を工夫し、子どもと丁寧に向き合っており組んでおられることが伝わってくるお話でした。

参加者からは、「とても勉強になりました。子どもたちもひとり一人の様子をよくつかみながら教材・教具を工夫し、子どもと丁寧に向き合っており組んでおられることが伝わってくるお話でした。」



子どもたちがわかりやすくなる道具を作ること、手間を惜しまない先生の姿を見て、見習わなければならぬと思いましたが、「教具の多さ、アイデアに驚きました。学校単独的に使える教具をすすめるのがいい方としました」

「算数って大きく思える子どもが一人でもえるようにがんばっていききたいと思えます」などの声を聞きました。

## 第4回 POWER UP

「教具で楽しむ算数の授業」

**「わかる・できる算数はこれだ！」**

講座

講師 何森 人さん (数)

わかって楽しい算数の授業になるように、明日からの教材研究に生かしていきたいと思います。



## 次回予告

第5回目(今年度最終)

日時 1月20日(土)

午後1時30分

国語「子どもの心と表現」

講師 土佐いく子先生

場所 すてっぷ

## 同和優遇

# 公立保育所民営化の一方

## 不公正な実態

### 公費4500万円を投入

豊中市は昨年度、3公立保育所(北丘、桜塚、服部南)の民営化を行いました。保護者からは民営化に際して、さまざまな不安が出されたにもかかわらず、市は民営化が「市の行財政改革としておこなうものである」として、市の財政が大変であることを強調してまいりました。

その一方で、特定の保育所だけに相変わらず手厚い保育士の配置を行っていたことが、市議会ですら明らかとなりました。

市には「家庭支援推進保育所事業」「研究指定園事業」「就学前教育推進事業」という三事業があり、この対象となっている当池保育所に4名、人権まちづくりセンター保育所に3名、岡町保育所に1名の保育士が他の保育所より多く配置されています。

このことに対して市は次のように説明しています。

3つの事業は、府の同和対策事業として行われてきたもので、現在は一般施策としておこなわれている。3事業は、細かな保

育の実施が必要と市町村が認められた児童など、配慮が必要な家庭の児童が多い保育所を対象として行っている。当池保育所・人権まちづくりセンター保育所にはこうした児童が多い。

確かに、配慮を必要とした児童がいるのかもしれませんが。しかし、市は全市の他の保育所の要配慮児童のデータを持たず、比較する数値は持ち合わせていないにもかかわらず、旧同和対策事業を一般施策に移行させて、そのまま実施しています。

つまり旧同和地区というだけで、保育士を大幅に多く配置するという特別加配が行われているということなのです。

事業費として人件費・事業費を合わせて総額約五〇〇〇万円、豊中市の負担は四五〇〇万円です。

この様な不公平を見直し、市民が納得でき、市民の願いにこたえるような保育士の配置をおこなっていくべきだと考えます。